

2021年12月9日

各 位

会社名 スターツ出版株式会社
代表者名 代表取締役社長 菊地 修一
(コード番号 7849 JASDAQ)
問合せ先 取締役管理部長 金子 弘
(TEL. 03-6202-0311)

新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2021年12月9日開催の取締役会において、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）の新市場区分における「スタンダード市場」を選択することを決議し、本日、東証に対し新市場区分の選択申請を行いましたのでお知らせいたします。また、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、株主数及び流通株式比率については基準を充たしておりません。当社は株式数及び流通株式比率に関して2024年12月までに上場維持基準を充たすために各種取組を進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況	273人	3,973単位	11.3億円	20.6%
上場維持基準	400人	2,000単位	10億円	25%
計画書に記載の項目	○	—	—	○

※当社の適合状況は、東証が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

(1) 基本方針

当社は、「感動プロデュース企業へ。」の経営ビジョンのもと、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上及び株主・投資家の皆様とのコミュニケーションと情報発信の一層の充実等により、当社株式への投資の魅力を高め、長期的なご支援をいただけるよう取り組んでまいります。

(2) 課題及び取り組み内容

当社は、上場維持基準を充たしていない株主数及び流通株式比率の向上には、投資対象としての認知度の低さ、主要株主を含む事業法人区分に該当する株主が発行済株式総数の約80%を保有する現行の株主構成等に起因した低調な流動性の改善が課題であると認識しております。

当社は現状の課題を踏まえ、上場維持基準の継続的な適合に向けて、以下の取り組みを実施してまいります。

①持続的な成長と中長期的な企業価値の向上

当社は、2022年度を開始年とした「中期経営計画」を策定し、2022年2月に発表する予定であります。今後、中期経営計画に基づく重点戦略・数値計画を確実に達成することにより、中長期的な収益力・資本効率の向上を図り、投資対象としての魅力を高めてまいります。

②IR活動の強化

当社は、自社ホームページや決算説明会・IRセミナー等のIR活動の強化により、投資家の皆様の認知度を向上し当社株式の需要を喚起するとともに、株主・投資家の皆様に末永くご支援いただけるように継続的なコミュニケーションと情報発信を実施してまいります。

なお、今年実施いたしました新たな施策は、以下のとおりとなります。

・自社ホームページのリニューアル

2021年11月に情報発信の強化の為、自社ホームページ (<https://starts-pub.jp>) をリニューアルいたしました。今後も非財務情報も含めて情報発信の充実を図ってまいります。

・個人投資家向けIRセミナーの開催

当社の投資対象としての認知度向上等を目的として、今年より個人投資家向けIRセミナーをWEB及び対面にて開催しており、今後も継続的に実施していく予定であります。

③株主優待の実施

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に長期にわたり当社株式を保有していただくことを目的として、2021年8月18日に株主優待制度を新設し、2021年12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様を対象を開始いたします。

④流通株式数の増加

当社は流通株式数に関しては上場維持基準に適合しておりますが、流通株式比率の向上には、流通株式数の増加が不可欠と認識しております。当社は、上記①～③の取り組みにより投資対象としての魅力を高め、流通株式数の増加を図ってまいります。また、当社は2024年12月までの上場維持基準適合に向けて、既存株主や市場への影響、今後の資本政策等を総合的に考慮しながら、主要株主を含め事業法人区分に該当する株主の方々に当社株式保有比率の引き下げをお願いしてまいります。なお、既に一部の事業法人より当社株式保有比率を合理的な時期・方法により必要な水準まで引き下げる意向が示されております。これにより供給面においても流通株式数が改善する見込みであります。

以 上